

3 研修と任用との関係(表9)

研修と昇任との関係についての調査結果は、表9のとおりである。

「一定の研修の受講を昇任の前提条件としている」団体は、21団体であり、都道府県及び指定都市では15年度と比較し同数である。

「研修における効果測定結果を昇任に反映させている」と回答した団体は、9団体で具体的には、岩手県、郡山市、岡崎市、小田原市、厚木市、甲府市、四日市市、枚方市及び茨木市である。

一方、「昇任後に一定の研修の受講を義務づけている」団体は、118団体と全体の8割を超え、15年度と比較し、都道府県で1団体減少したが、指定都市で2団体増加し、指定都市のすべてが昇任後に研修受講を義務づけている。

「その他の方法により研修と昇任を関連させている」と回答した団体は、9団体で具体的には、群馬県、千葉県、大分県、川崎市、函館市、宇都宮市、金沢市、沼津市、佐世保市で、その方法については、「昇任前に一定の研修の受講を義務づけている。」(群馬県)、「両者の明確な関連づけは行っていないが、管理監督者への昇任が将来的に見込まれる職員を対象とした研修は実施している。」(函館市)など、研修の受講を昇任の前提条件又は研修の結果を昇任に反映させている傾向の回答が多数であった。

表9 研修と任用との関係

(単位:団体数、%)

団体 内容	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	小計 (ア)+(イ)	15年度 調査	中核市 (ウ)	特例市 (エ)	合計 (ア)~(エ)
調査対象団体数	47 (100.0)	15 (100.0)	62 (100.0)	60 (100.0)	36 (100.0)	39 (100.0)	137 (100.0)
一定の研修の受講を昇任の前提条件としている	6 (12.8)	2 (13.3)	8 (12.9)	8 (13.3)	6 (16.7)	7 (17.9)	21 (15.3)
研修の効果測定結果を昇任に反映させている	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (1.6)	3 (5.0)	2 (5.6)	6 (15.4)	9 (6.6)
昇任後に一定の研修の受講を義務づけている	41 (87.2)	15 (100.0)	56 (90.3)	55 (91.7)	32 (88.9)	30 (76.9)	118 (86.1)
その他	3 (6.4)	1 (6.7)	4 (6.5)	2 (3.3)	3 (8.3)	2 (5.1)	9 (6.6)